

証券コード：4963  
平成26年3月12日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号  
**星光PMC株式会社**  
代表取締役社長 乗 越 厚 生

## 第47期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第47期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年3月26日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年3月27日（木曜日）午前10時（受付開始予定：午前9時）  
（開催日が前回定時株主総会日（平成25年6月20日）に相当する日と離れているのは、第47期（当期）より当社の事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更したためです。）
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号  
日本橋室町野村ビル（YUI TO）  
野村コンファレンスプラザ日本橋 5階「大ホールAB」
3. 目的事項  
報告事項 1. 第47期（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第47期（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 取締役10名選任の件  
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にて議決権を行使することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

なお、本株主総会招集ご通知に掲載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.seikopmc.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成25年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

当連結会計年度の業績は決算期変更により、当社は4月から12月の9か月間を、12月決算である子会社2社は1月から12月の12か月間を連結対象期間としております。

(参考) 前期同一期間比増減率は、当社の前期業績を9か月(平成24年4月1日から平成24年12月31日)の期間に合わせて表示しております。

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代以降の金融政策の実施等による円高是正・株価の上昇を背景に緩やかな回復傾向にあり、米国経済も回復が続いたものの、欧州経済低迷の長期化、中国を始めとする新興国における経済成長の鈍化等の影響を受け、景気は先行き不透明な状況が続きました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、円安・原油高による原燃料のコストアップや世界的な景気の伸び悩みを背景に厳しい経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、当連結会計年度の売上高は16,750百万円(前期同一期間比2.3%増)となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めましたが、ロジンを始めとする原材料価格の高騰により、営業利益は656百万円(前期同一期間比24.9%減)となりました。また、円安の進行による外貨建資産に係る為替差益等の発生により経常利益は923百万円(同8.0%増)、当期純利益は627百万円(同25.9%増)となりました。

事業別の営業概況は、以下の通りであります。

#### <製紙用薬品事業>

製紙業界におきましては、平成25年4月から12月までの紙・板紙の国内生産は1,991万トンと対前年同期比2.7%の増加となりました。当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努め、当事業の売上高は、11,996百万円(前期同一期間比2.3%増)となりました。

利益面では、ロジンを始めとする原材料価格の高騰により営業利益は520百万円(前期同一期間比22.6%減)となりました。

<印刷インキ用・記録材料用樹脂事業>

印刷インキ業界におきましては、平成25年4月から12月までの印刷インキの国内生産は27万8千トンと対前年同期比0.5%の増加となりました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂と水性インキ用樹脂の売上高は堅調に推移しましたが、事務機器業界における世界的な需要後退の影響を受け、記録材料用樹脂の売上高が減少しました。その結果、当事業の売上高は、4,753百万円（前期同一期間比2.3%増）となりました。

利益面では、原材料価格の高騰により営業利益は135百万円（前期同一期間比32.3%減）となりました。

(2) 資金調達等についての状況

1) 資金調達

該当事項はありません。

2) 設備投資

当連結会計年度の設備投資額は、642百万円となりました。主な内容は、竜ヶ崎工場における製造設備建設（129百万円）、千葉工場における製品タンク更新（71百万円）、水島工場における原料タンク新設（58百万円）、明石研究所における空調設備更新（51百万円）、静岡工場における動力盤更新（47百万円）及び中間体タンク新設（45百万円）であります。

3) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割

該当事項はありません。

4) 他の会社の事業の譲受け

該当事項はありません。

5) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

該当事項はありません。

6) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分

該当事項はありません。

### (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第44期<br>平成23年3月期 | 第45期<br>平成24年3月期 | 第46期<br>平成25年3月期 | 第47期<br>(当連結会計年度)<br>平成25年12月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|--------------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 22,851           | 22,716           | 21,122           | 16,750                         |
| 経常利益 (百万円)     | 1,676            | 1,106            | 1,215            | 923                            |
| 当期純利益 (百万円)    | 1,079            | 349              | 727              | 627                            |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 35.60            | 11.54            | 24.00            | 20.70                          |
| 総資産 (百万円)      | 26,111           | 26,437           | 26,690           | 27,895                         |
| 純資産 (百万円)      | 19,302           | 19,307           | 19,860           | 20,133                         |

- (注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。  
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出してしております。  
3. 第47期（当連結会計年度）は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9か月決算であります。

### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く国内の経営環境は、中長期的な経済成長は低水準で推移すると見込まれる中、顧客業界の成熟化の進行もあって、厳しい状況が続くものと思われれます。一方、中国・東南アジアに目を転ずると、欧米の景気動向の影響を受けつつも、高い経済成長を継続するものと思われれます。このような環境下、当社グループは、国内の既存事業の体質を強化し、収益基盤を一層強固なものにするとともに、中国・東南アジアを中心とした海外への事業領域の拡大と、蓄積された技術力を活かした第三の事業の柱の構築を図り、大胆に変革にチャレンジする企業を志向してまいります。そのために、次の課題に全力で取り組んでまいります。

#### 1) 選択と集中

既存事業においては、お客様と社会のニーズの変化を敏感に捉えながら、当社グループが所有する競争優位性で高い付加価値を生み、需要の拡大を見込むことができる製品・分野に絞って重点的に経営資源を再配分し、基盤事業の強化を図ってまいります。

#### 2) 事業領域の拡大

##### ・地域的な拡大

成長市場である中国・東南アジアを中心とする海外にビジネスチャンスを見出すことにより、海外事業の比率を高めます。

##### ・新たな事業分野への進出

乳化・分散・重合という当社グループのコア技術を駆使してエレクトロニクス関連材料、及び再生可能な環境材料に重点を置いて開発を実施し、事業化してまいります。

3) 業務提携・M&A等、事業領域拡大のための外部資源の活用

事業領域の拡大に際しては、お客様のニーズに対してスピーディーかつ包括的なソリューションの提示を行うために、当社グループと補完関係にある他社との業務提携やM&A等の手法も積極的に活用してまいります。

4) 企業体質の強化

製品・分野のポートフォリオの変化に即した生産体制の整備・統合等抜本的なコスト見直しを行い、より筋肉質で効率的な企業体質への変革のための施策を不断に実施してまいります。また、事業領域の拡大に必要な人材基盤を強化するための人事政策を推進してまいります。

5) 継続的なコストダウン

当社グループ製品の主原料は、原油をベースとした様々な石油化学品、及びロジン（松脂）を始めとする天然樹脂であります。当社グループは、グローバルな原料調達  
の推進・使用原料の見直しによる原料コストの削減のみならず、生産性の向上・合理化等、研究開発・生産・営業の連携により、全社を挙げた継続的なコストダウンの実現によって競争力の維持・向上を図ります。

以上の課題に鋭意取り組むことを通じて、当社グループは、今後とも企業価値を高め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーに貢献する企業を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成25年12月31日現在）

製紙用薬品事業

サイズ剤・紙力増強剤等の製造・販売

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂等の製造・販売

(6) 主要拠点等（平成25年12月31日現在）

1) 主要な営業所及び工場

- 本 社 : 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号  
営業所 : 東北営業所（宮城県仙台市）  
 東京営業所（東京都中央区）  
 \*東京営業所（東京都中央区）  
 富士営業所（静岡県富士市）  
 関西営業所（兵庫県明石市）  
 \*明石営業所（兵庫県明石市）  
 九州営業所（福岡県福岡市）
- 工 場 : \*岩井工場（茨城県坂東市）  
 竜ヶ崎工場（茨城県龍ヶ崎市）  
 千葉工場（千葉県市原市）  
 静岡工場（静岡県富士宮市）  
 \*明石工場（兵庫県明石市）  
 \*播磨工場（兵庫県加古郡播磨町）  
 水島工場（岡山県倉敷市）
- 研究所 : \*岩井研究所（茨城県坂東市）  
 市原研究所（千葉県市原市）  
 千葉研究所（千葉県千葉市）  
 \*明石研究所（兵庫県明石市）
- 事務所 : 上海駐在員事務所（中国上海市）  
子会社 : 星光精細化工（張家港）有限公司（中国江蘇省張家港市）  
 星悦精細工商貿（上海）有限公司（中国上海市）

(注) \*印は、主として印刷インキ用・記録材料用樹脂事業にかかわるものであります。  
他は主として製紙用薬品事業にかかわるものであります。

## 2) 従業員の状況

### ①企業集団の従業員の状況

| 事業部門             | 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------------------|------|-------------|
| 製紙用薬品事業          | 332名 | 4名増         |
| 印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 | 140名 | -           |
| 全社（共通）           | 26名  | 1名増         |
| 合計               | 498名 | 5名増         |

- (注) 1. 従業員数には、嘱託、パート等雇用契約に期間の定めのある者は含んでおりません。  
 2. 全社（共通）には、当社の総務、経理等管理部門及び経営企画部門の従業員数を記載しております。

### ②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|-----------|--------|--------|
| 431名 | 6名増       | 39.61歳 | 17.21年 |

- (注) 従業員数は、当社から子会社への出向者を除く人数であり、嘱託、パート等雇用契約に期間の定めのある者は含んでおりません。

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

### 1) 親会社の状況

当社の親会社はD I C株式会社であり、当社の株式を16,527千株（持株比率54.51%）保有しております。当社と同社の間には、同社に対する当社製品の販売、同社製品の仕入等の継続的な取引関係があります。また、当社は同社に対し、D I Cグループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。

### 2) 重要な子会社の状況

| 会社名              | 資本金         | 出資比率 | 主要な事業内容              |
|------------------|-------------|------|----------------------|
| 星光精細化工（張家港）有限公司  | 14,500千US\$ | 100% | 製紙用薬品の製造・販売          |
| 星悦精細化工商貿（上海）有限公司 | 4,500千US\$  | 100% | 製紙用薬品、印刷インキ用樹脂の仕入・販売 |

(8) 主要な借入先の状況（平成25年12月31日現在）

| 借 | 入 | 先 | 借 | 入 | 額 |   |   |   |   |        |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|--------|
| 株 | 式 | 会 | 社 | 三 | 井 | 住 | 友 | 銀 | 行 | 600百万円 |
| 株 | 式 | 会 | 社 | 滋 | 賀 | 銀 | 行 |   |   | 300百万円 |

(9) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績等を勘案し、効力発生日を平成26年3月28日として、1株につき普通配当として3円とさせていただきます。既に、平成25年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり6円とあわせまして、当事業年度配当金は、1株当たり9円となります。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会で、興人フィルム&ケミカルズ株式会社（以下、「興人フィルム&ケミカルズ」という）より化成品事業を譲り受けることを決議しました。当社は、興人フィルム&ケミカルズが、同社の化成品事業を吸収分割により承継させるために設立したK Jケミカルズ株式会社の発行済株式の90%を平成26年4月1日付で取得し、子会社とする予定です。



## 2. 株式に関する事項（平成25年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 30,743,604株
- (3) 株主数 4,746名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                         | 持 株 数  | 持 株 比 率 |
|-------------------------------|--------|---------|
|                               | 千株     | %       |
| D I C 株 式 会 社                 | 16,527 | 54.51   |
| 日 本 製 紙 株 式 会 社               | 1,261  | 4.16    |
| 北 越 紀 州 製 紙 株 式 会 社           | 1,261  | 4.16    |
| 星 光 P M C 従 業 員 持 株 会         | 631    | 2.08    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）     | 573    | 1.89    |
| 乗 越 厚 生                       | 313    | 1.03    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）    | 302    | 1.00    |
| 株 式 会 社 寺 岡 製 作 所             | 229    | 0.76    |
| 長 瀬 産 業 株 式 会 社               | 220    | 0.73    |
| 富 士 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社 | 180    | 0.59    |

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てて表記しております。
2. 持株数が同数の株主については、五十音順に記載しております。
3. 当社は、自己株式（421,532株）を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
4. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
5. 当社は、大株主である日本製紙株式会社の株式を49千株(持株比率0.04%)及び北越紀州製紙株式会社の株式を246千株(持株比率0.12%)保有しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成25年12月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                  |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 乗 越 厚 生 | 内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス委員会委員長                              |
| 常務取締役     | 伊 佐 木 融 | 管理本部長、財務報告統制委員会委員長、コンプライアンス担当、情報担当                       |
| 常務取締役     | 滝 沢 智   | 新規開発本部長                                                  |
| 常務取締役     | 岡 真     | 経営企画本部長、リスク管理委員会委員長                                      |
| 常務取締役     | 宮 坂 光 信 | 海外事業本部長(海外事業推進室長)、星光精細化工(張家港)有限公司董事長、星悦精細化工商貿(上海)有限公司董事長 |
| 取 締 役     | 新 田 重 昭 | 生産本部長兼海外事業本部副本部長(生産本部生産統括部長)                             |
| 取 締 役     | 村 田 満 広 | 製紙用薬品本部長                                                 |
| 取 締 役     | 石 田 人 士 | 樹脂本部長                                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 大 西 道 浩 |                                                          |
| 監 査 役     | 渡 邊 肇   | 弁護士、潮見坂総合法律事務所パートナー                                      |
| 監 査 役     | 小 室 正 紀 | 慶應義塾大学経済学部教授                                             |

- (注) 1. 取締役 石田人士氏は、平成25年6月20日開催の第46期定時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役 池田 剛氏は、平成25年6月20日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
3. 当事業年度中における取締役の地位及び担当等の異動は次の通りであります。

| 氏 名     | 異動前                     | 異動後                                 | 異動年月日      |
|---------|-------------------------|-------------------------------------|------------|
| 新 田 重 昭 | 取締役<br>生産本部長兼海外事業本部副本部長 | 取締役<br>生産本部長兼海外事業本部副本部長(生産本部生産統括部長) | 平成25年4月1日  |
| 滝 沢 智   | 常務取締役<br>樹脂本部長兼新規開発本部長  | 常務取締役<br>新規開発本部長                    | 平成25年6月20日 |

4. 監査役渡邊 肇氏及び監査役小室正紀氏は、社外監査役であります。  
なお、当社は、監査役渡邊 肇氏及び監査役小室正紀氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 常勤監査役大西道浩氏は、長年の経理業務の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                      | 支 給 人 員   | 支 給 額         |
|--------------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 9名<br>(0) | 184百万円<br>(-) |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 3名<br>(2) | 22百万円<br>(4)  |
| 合 計                      | 12名       | 206百万円        |

- (注) 1. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
2. 上記には、平成25年6月20日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬等の額は、平成18年6月27日開催の第39期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。
6. 上記の支給額には、以下のものも含まれております。
- ・当事業年度に係る役員賞与
- |       |    |       |          |    |     |
|-------|----|-------|----------|----|-----|
| 取 締 役 | 8名 | 35百万円 | (うち社外取締役 | 0名 | -円) |
| 監 査 役 | 3名 | -円    | (うち社外監査役 | 2名 | -円) |

### (3) 社外役員に関する事項

- 1) 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
  - ・ 監査役渡邊 肇氏は、潮見坂綜合法律事務所のパートナーを兼任しております。当社と同法律事務所の間には取引関係はありません。
  - ・ 監査役小室正紀氏は、慶應義塾大学経済学部教授を兼務しております。当社と同校との間には取引関係はありません。
- 2) 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- 3) 当事業年度における主な活動状況
  - ①取締役会及び監査役会への出席状況
    - ・ 監査役渡邊 肇氏は、当事業年度（平成25年4月から12月まで）において開催された取締役会14回及び監査役会12回全てに出席しております。
    - ・ 監査役小室正紀氏は、当事業年度（平成25年4月から12月まで）において開催された取締役会14回中11回に出席し、監査役会12回中10回に出席しております。
  - ②取締役会及び監査役会における発言状況  
社外監査役両氏は、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を適宜行っております。また、社外監査役両氏は、監査役会に出席し、監査の方法及び結果等について、意見の表明を行っております。
- 4) 親会社または当該親会社の子会社の役員を兼任している場合の親会社または子会社からの役員報酬等の総額  
該当事項はありません。
- 5) 責任限定契約の内容の概要  
当社と各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負う旨の契約を締結しております。

## 5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| 内 容                                 | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額              | 28百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社である、星光精細化工（張家港）有限公司及び星悦精細化工商貿（上海）有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（中国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の法定監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当するとき、会計監査人が社会的な信用を失墜したとき等、当社の監査業務に重大な支障を来すと認められる事由が生じたときは、会計監査人の解任または不再任に必要な手続を行います。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する決議の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下の通りであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「コンプライアンス行動規範」を定め、全役職員に法令及び企業倫理遵守の徹底を図る。コンプライアンスを「法令遵守」のみならず、「公正・透明な事業活動を行い、利害関係者の信頼・期待に応えること」と定義し、当社全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすことを目指す。
- 2) 健全な企業経営を行うために「内部統制推進委員会」を設置し、その中に社長直属の「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化及び役職員に対する啓蒙・指導を行う。
- 3) 「コンプライアンス行動規範」に加え、「倫理規程」、「就業規則」、「組織規程」及び「内部監査規程」を定め、使用人による法令・規則や社内規程遵守の徹底を図る。使用人は、社内規程が実情にそぐわなくなったと判断する場合には、遅滞なく管掌取締役に提案する。
- 4) 内部監査室が使用人の職務執行状況のモニタリングを実施し、代表取締役に報告する。
- 5) 使用人が法令・定款上疑義のある行為等を知った場合、社内の特定の窓口または社外の弁護士に相談・通知する仕組みを「コンプライアンス行動規範」及び「内部通報規程」により定めるとともに、当該通報者に不利益がないことを確保する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報資産を適切に管理・保護するための基本方針である「情報セキュリティポリシー」を定め、取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、「内部者取引防止規程」、「情報管理規程」及び「文書管理規程」に従い適切に保存し管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社の企業活動の持続的発展を脅かすリスクに応じて、「危機管理規程」、「コンプライアンス行動規範」等の全社的規程を整備し、管理体制を構築する。更に、各部門においても関連規程に基づくマニュアル等を制定して部門毎に、これらのリスクを管理する体制を構築する。
- 2) 「内部統制推進委員会」の中にリスクマネジメントを行う組織として、「リスク管理委員会」を設置し、経営全般に係る全社的なリスクを管理する体制を構築する。更に、「リスク管理委員会」の下に「BCP推進チーム」を設置し、有事に備える。
- 3) 取締役は、定期的にはリスク管理体制を見直し、企業活動に伴う重大なリスクの把握と管理体制の改善を行い、万一リスクが現実のものとなった場合に於いても損害を最小限にとどめることで、当社の社会的責任を果たし、事業の継続に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、「取締役会規則」、「組織規程」及び「業務分掌規程」に従い、業務執行を担当する取締役の管掌を定め業務の執行を行わせる。
- 2) 業務執行を担当する取締役に決定を委任された事項については、更に「職務権限規程」により一定の権限の下部委譲を行い、規程に定める職位にあるものが必要な決定を行う。
- 3) 取締役会を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行う。また、経営会議を原則として毎月1回定期的に開催し、重要事項の審議を行う。

(5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社が定めた「コンプライアンス行動規範」を子会社の全役職員にも遵守させる。
- 2) 子会社の経営状況を把握し、その業務が適正に行われるよう「子会社管理規程」を定める。
- 3) 子会社における重要事項に関しては、当社の承認を必要とする旨の「決裁権限に関する覚書」を子会社と締結するとともに、子会社における経営上の重要事項の列挙と子会社における決裁権限及び親会社の承認レベルを定める「職務権限表」を子会社ごとに定める。
- 4) 当社の内部監査室は、子会社の監査を実施する。
- 5) 当社は、当社の親会社との取引及びグループ企業間取引に関しては、独立企業間原則に基づき行う。
- 6) 親会社の定めた「連結グループ会社経理基準」を遵守し、当社及び子会社の適法・適正な経理処理を通じて、財務報告の信頼性を確保する。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
  - 1) 監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役会と協議のうえ専任または兼任の監査役スタッフを任命する。
  - 2) 監査役スタッフの人選については代表取締役は、監査役会と意見交換を行い決定する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - 1) 監査役スタッフの人事異動・懲戒については、事前に監査役会の意見を聴取し、これを尊重する。
  - 2) 監査役スタッフの人事評価は、専任の場合には常勤監査役が、兼任の場合には兼任先の管掌役員が常勤監査役と協議して行う。
  - 3) 取締役は、監査役スタッフに対しては、監査役の補助業務に関し指揮命令を行わない。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - 1) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - 2) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを知ったときは、直ちに監査役会に報告する。
  - 3) 取締役は、監査役が決算及び業務の進捗状況に関し報告を求めた場合は、迅速に対応する。
  - 4) 「コンプライアンス行動規範」において、法令等の遵守に関し疑義ある行為を知ったときの相談・通知の窓口の一つを監査役とする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - 1) 当社は、監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることを確保する体制を保持する。
  - 2) 代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換の機会を持ち、当社の経営課題、監査役への監査環境の整備等について相互理解を深める。
  - 3) 監査役は、内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなどの連携により、監査機能の向上に努める。



(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 取締役会において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「全社的な内部統制に係る指針」を制定し、財務報告に係る内部統制を構築するとともに、当該体制が適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行う。
- 2) 財務報告の信頼性を確保する組織として、「内部統制推進委員会」の中に「財務報告統制委員会」を置く。

(11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは対決する。管理本部総務部を対応統括部署として警察等と連携するとともに、「コンプライアンス行動規範」及び「倫理規程」の定めるところにより、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然たる態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない。

7. 会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部     |            | 負 債 の 部         |            |
|-------------|------------|-----------------|------------|
| 流 動 資 産     | 17,825,562 | 流 動 負 債         | 6,943,455  |
| 現金及び預金      | 448,520    | 支払手形及び買掛金       | 4,096,635  |
| 受取手形及び売掛金   | 9,688,769  | 短 期 借 入 金       | 1,100,000  |
| 電子記録債権      | 329,461    | 未 払 法 人 税 等     | 115,454    |
| 商品及び製品      | 1,840,628  | 未 払 役 員 賞 与     | 35,325     |
| 仕 掛 品       | 339,886    | 賞 与 引 当 金       | 241,284    |
| 原材料及び貯蔵品    | 899,437    | そ の 他           | 1,354,755  |
| 短期貸付金       | 3,871,842  | 固 定 負 債         | 818,651    |
| 繰延税金資産      | 153,321    | 役員退職慰労引当金       | 89,925     |
| そ の 他       | 258,943    | 退職給付に係る負債       | 651,123    |
| 貸倒引当金       | △5,247     | 資 産 除 去 債 務     | 75,253     |
| 固 定 資 産     | 10,069,863 | 繰 延 税 金 負 債     | 1,873      |
| 有 形 固 定 資 産 | 8,740,606  | そ の 他           | 476        |
| 建物及び構築物     | 2,670,708  | 負 債 合 計         | 7,762,107  |
| 機械装置及び運搬具   | 1,669,494  | 純 資 産 の 部       |            |
| 土 地         | 3,994,740  | 株 主 資 本         | 20,038,271 |
| 建 設 仮 勘 定   | 147,318    | 資 本 金           | 2,000,000  |
| そ の 他       | 258,344    | 資 本 剰 余 金       | 1,566,178  |
| 無 形 固 定 資 産 | 71,006     | 利 益 剰 余 金       | 16,576,567 |
| 投資その他の資産    | 1,258,250  | 自 己 株 式         | △104,475   |
| 投資有価証券      | 968,099    | その他の包括利益累計額     | 95,047     |
| 長期貸付金       | 7,617      | その他有価証券評価差額金    | 267,874    |
| 繰延税金資産      | 129,588    | 繰延ヘッジ損益         | 5,100      |
| そ の 他       | 217,868    | 為替換算調整勘定        | 172,432    |
| 貸倒引当金       | △64,924    | 退職給付に係る調整累計額    | △350,360   |
| 資 産 合 計     | 27,895,425 | 純 資 産 合 計       | 20,133,318 |
|             |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 27,895,425 |

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額     |            |
|----------------|---------|------------|
| 売上高            |         | 16,750,142 |
| 売上原価           |         | 13,091,488 |
| 売上総利益          |         | 3,658,653  |
| 販売費及び一般管理費     |         | 3,002,556  |
| 営業利益           |         | 656,097    |
| 営業外収益          |         |            |
| 受取利息           | 22,871  |            |
| 受取配当金          | 18,002  |            |
| 仕入割引           | 9,243   |            |
| 為替差益           | 191,024 |            |
| その他            | 37,140  | 278,283    |
| 営業外費用          |         |            |
| 支払利息           | 3,810   |            |
| 売上割引           | 6,298   |            |
| その他            | 444     | 10,554     |
| 経常利益           |         | 923,826    |
| 特別利益           |         |            |
| 固定資産売却益        | 427     | 427        |
| 特別損失           |         |            |
| 固定資産除却損失       | 33,153  |            |
| 減損損失           | 22,784  | 55,937     |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 868,316    |
| 法人税・住民税及び事業税   | 231,674 |            |
| 法人税等調整額        | 8,863   | 240,538    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 627,777    |
| 当期純利益          |         | 627,777    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株主資本      |           |            |          |            |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 平成25年4月1日 残高              | 2,000,000 | 1,566,178 | 16,312,654 | △104,419 | 19,774,414 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                    |           |           | △363,865   |          | △363,865   |
| 当期純利益                     |           |           | 627,777    |          | 627,777    |
| 自己株式の取得                   |           |           |            | △55      | △55        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | -         | 263,912    | △55      | 263,856    |
| 平成25年12月31日 残高            | 2,000,000 | 1,566,178 | 16,576,567 | △104,475 | 20,038,271 |

|                           | その他の包括利益累計額  |         |          |              |               | 純資産合計      |
|---------------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 平成25年4月1日 残高              | 129,592      | 747     | △44,053  | -            | 86,286        | 19,860,701 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |         |          |              |               |            |
| 剰余金の配当                    |              |         |          |              |               | △363,865   |
| 当期純利益                     |              |         |          |              |               | 627,777    |
| 自己株式の取得                   |              |         |          |              |               | △55        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 138,281      | 4,353   | 216,485  | △350,360     | 8,760         | 8,760      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 138,281      | 4,353   | 216,485  | △350,360     | 8,760         | 272,616    |
| 平成25年12月31日 残高            | 267,874      | 5,100   | 172,432  | △350,360     | 95,047        | 20,133,318 |

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 星光精細化工（張家港）有限公司  
星悦精細化工商貿（上海）有限公司

#### ② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当ありません。

#### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当ありません。

### (3) 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年3月31日としておりましたが、連結子会社との決算期の統一を行い、業績管理の厳密化、適時適切な経営情報の開示および将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期の統一の必要性への対応を図るため、平成25年6月20日開催の第46期定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9か月間となっております。

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、連結計算書類の作成にあたり、平成25年1月1日から平成25年12月31日の12か月間の会計期間の計算書類を基礎としております。

### (5) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

- ・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. たな卸資産

- ・通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。ただし、当社の旧星光化学工業株式会社から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 6～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～10年 |
| その他       | 2～20年 |
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  
ソフトウェア（自社利用分）5年
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

ハ. ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本PMC株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更等に関する注記

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

### ・退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。これに伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が350,360千円減少しております。

## 3. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました電子記録債権(前連結会計年度末の残高は193,242千円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,711,083千円 |
| (2) 偶発債務           |              |
| 受取手形裏書譲渡高          | 164,781千円    |



## 5. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

#### ① 減損損失を認識した資産グループ

| 場所     | 用途   | 種類                                 | 金額 (千円) |
|--------|------|------------------------------------|---------|
| 千葉県市原市 | 遊休資産 | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産 | 22,784  |

#### ② 減損損失を認識するに至った経緯

生産統合により遊休となった固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### ③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

|           |          |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 7,115千円  |
| 機械装置及び運搬具 | 14,655千円 |
| 有形固定資産その他 | 383千円    |
| 無形固定資産    | 630千円    |
| 計         | 22,784千円 |

#### ④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

#### ⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は零として評価しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 30,743千株      | －千株          | －千株          | 30,743千株     |

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

イ. 平成25年5月17日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 181,933千円
- ・ 1株当たり配当金額 6円
- ・ 基準日 平成25年3月31日
- ・ 効力発生日 平成25年6月21日

ロ. 平成25年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 181,932千円
- ・ 1株当たり配当金額 6円
- ・ 基準日 平成25年9月30日
- ・ 効力発生日 平成25年12月4日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

イ. 平成26年2月28日開催の取締役会において次の議案を付議いたします。

- ・ 配当金の総額 90,966千円
- ・ 1株当たり配当金額 3円
- ・ 基準日 平成25年12月31日
- ・ 効力発生日 平成26年3月28日

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

短期貸付金は、当社の親会社であるD I C株式会社に対する貸付金であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、当社の福利厚生制度に基づいた従業員に対する住宅融資金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等「(5) 会計処理基準に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しております。

#### ロ. 市場リスク（為替等のリスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で承認された職務権限規程に従い、経理部門が行っております。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

|              | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円)    | 差額 (千円) |
|--------------|-----------------|------------|---------|
| ① 現金及び預金     | 448,520         | 448,520    | －       |
| ② 受取手形及び売掛金  | 9,683,521       | 9,683,521  | －       |
| ③ 電子記録債権     | 329,461         | 329,461    | －       |
| ④ 短期貸付金      | 3,871,842       | 3,871,842  | －       |
| ⑤ 投資有価証券     |                 |            |         |
| その他有価証券      | 965,099         | 965,099    | －       |
| ⑥ 長期貸付金      | 11,166          | 11,141     | △24     |
| 資産計          | 15,309,611      | 15,309,587 | △24     |
| ① 支払手形及び買掛金  | 4,096,635       | 4,096,635  | －       |
| ② 短期借入金      | 1,100,000       | 1,100,000  | －       |
| ③ 未払法人税等     | 115,454         | 115,454    | －       |
| ④ 未払役員賞与     | 35,325          | 35,325     | －       |
| 負債計          | 5,347,414       | 5,347,414  | －       |
| デリバティブ取引(*1) | 8,227           | 8,227      | －       |

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権、並びに④短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除しております。

⑤投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

⑥長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額は一年以内返済予定の従業員貸付金（連結貸借対照表上、流動資産の「その他」）を含み、貸倒引当金を控除しております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払法人税等、並びに④未払役員賞与

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。  
 (2) ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額は、次のとおりです。

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額等        |       | 時価評価損益(千円) | 当該時価評価損益の算定方法           |
|----------|---------------------|---------|-------------|-------|------------|-------------------------|
|          |                     |         |             | うち1年超 |            |                         |
| 原則的処理方法  | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 買掛金     | \$1,000,000 | —     | 8,227      | 取引先金融機関から提示された価格等によります。 |

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 663円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 20円70銭  |

## 9. 企業結合に関する注記

当連結会計年度中に企業結合の主要条件が合意されましたが、連結決算日までに完了していない企業結合は以下のとおりです。

### (取得による企業結合)

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、興人フィルム&ケミカルズ株式会社の化成品事業を会社分割により承継するK J ケミカルズ株式会社の発行済株式の90%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 K J ケミカルズ株式会社

事業の内容 合成樹脂、化学工業薬品及びその関連製品の製造、加工及び販売

#### ②企業結合を行う主な理由

独自の合成技術を活かして様々な機能性モノマーを開発している被取得企業を買収することにより製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業に続く新たな事業軸を獲得し事業基盤の強化を図り、加えて同企業が有するモノマーの開発技術と当社のポリマー合成技術を融合させることで、新たな製品・用途の開発や新規事業の立ち上げを加速することです。

- ③企業結合日  
平成26年4月1日（予定）
- ④企業結合の法的形式  
株式の取得
- ⑤結合後企業の名称  
K J ケミカルズ株式会社
- ⑥取得した議決権比率  
発行済株式数の90%（予定）

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |           |              |
|------------|-----------|--------------|
| 取得の対価      | 現金        | 1,350百万円（予定） |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 50百万円（予定）    |
| 取得原価       |           | 1,400百万円（予定） |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |            | 負 債 の 部         |            |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 流 動 資 産         | 16,537,681 | 流 動 負 債         | 6,754,120  |
| 現金及び預金          | 253,837    | 支払手形            | 106,854    |
| 受取手形            | 951,246    | 買掛金             | 3,870,459  |
| 電子記録債権          | 329,461    | 短期借入金           | 1,100,000  |
| 売掛金             | 7,802,781  | 未払金             | 1,145,759  |
| 商品及び製品          | 1,739,018  | 未払役員賞与          | 35,325     |
| 仕掛品             | 322,048    | 未払法人税等          | 115,454    |
| 原材料及び貯蔵品        | 816,058    | 預り金             | 57,225     |
| 前払費用            | 71,554     | 賞与引当金           | 227,198    |
| 未収収益            | 11,696     | その他             | 95,843     |
| 短期貸付金           | 3,871,842  | 固 定 負 債         | 325,444    |
| 一年以内返済予定の従業員貸付金 | 3,551      | 退職給付引当金         | 107,084    |
| 繰延税金資産          | 152,818    | 役員退職慰労引当金       | 89,925     |
| その他             | 217,011    | 資産除去債務          | 63,868     |
| 貸倒引当金           | △5,247     | 繰延税金負債          | 64,089     |
| 固 定 資 産         | 11,069,650 | その他             | 476        |
| 有形固定資産          | 7,933,195  | 負 債 合 計         | 7,079,564  |
| 建物              | 1,967,370  | 純 資 産 の 部       |            |
| 構築物             | 486,404    | 株 主 資 本         | 20,254,792 |
| 機械及び装置          | 1,127,548  | 資 本 金           | 2,000,000  |
| 車両及び運搬具         | 2,270      | 資 本 剰 余 金       | 1,566,178  |
| 工具器具及び備品        | 207,542    | 資 本 準 備 金       | 1,566,178  |
| 土地              | 3,994,740  | 利 益 剰 余 金       | 16,793,088 |
| 建設仮勘定           | 147,318    | 利 益 準 備 金       | 463,812    |
| 無形固定資産          | 70,954     | その他利益剰余金        | 16,329,276 |
| ソフトウェア          | 59,500     | 別 途 積 立 金       | 10,186,719 |
| 電話加入権           | 9,659      | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 6,142,556  |
| その他             | 1,795      | 自 己 株 式         | △104,475   |
| 投資その他の資産        | 3,065,500  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 272,975    |
| 投資有価証券          | 968,099    | その他有価証券評価差額金    | 267,874    |
| 関係会社出資金         | 1,094,554  | 繰 延 ハ ッ ジ 損 益   | 5,100      |
| 従業員長期貸付金        | 7,617      | 純 資 産 合 計       | 20,527,767 |
| 関係会社長期貸付金       | 864,198    | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 27,607,331 |
| 長期前払費用          | 13,776     |                 |            |
| 会 員 権           | 101,613    |                 |            |
| その他             | 80,564     |                 |            |
| 貸倒引当金           | △64,924    |                 |            |
| 資 産 合 計         | 27,607,331 |                 |            |



# 損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成25年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |            |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 15,154,189 |
| 売 上 原 価                 |         | 11,832,237 |
| 売 上 総 利 益               |         | 3,321,952  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 2,642,537  |
| 営 業 利 益                 |         | 679,414    |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息                 | 37,520  |            |
| 受 取 配 当 金               | 18,002  |            |
| 仕 入 割 引                 | 9,243   |            |
| 受 取 口 イ ヤ ル テ イ         | 36,614  |            |
| 為 替 差 益                 | 99,881  |            |
| そ の 他                   | 36,417  | 237,680    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 3,810   |            |
| 売 上 割 引                 | 6,298   |            |
| そ の 他                   | 264     | 10,374     |
| 経 常 利 益                 |         | 906,720    |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 199     | 199        |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損 失         | 32,892  |            |
| 減 損 損 失                 | 22,784  | 55,677     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 851,243    |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 231,674 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 7,812   | 239,487    |
| 当 期 純 利 益               |         | 611,756    |

## 株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から  
平成25年12月31日まで）

(単位：千円)

|                                 | 株主資本      |           |         |            |             |             |          |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------|------------|-------------|-------------|----------|------------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金     |         | 利益剰余金      |             |             | 自己株式     | 株主資本<br>合計 |
|                                 |           | 資本準備金     | 利益準備金   | その他利益剰余金   |             | 利益剰余金<br>合計 |          |            |
|                                 |           |           |         | 別途<br>積立金  | 繰越利益<br>剰余金 |             |          |            |
| 平成25年4月1日 残高                    | 2,000,000 | 1,566,178 | 463,812 | 10,186,719 | 5,894,666   | 16,545,197  | △104,419 | 20,006,957 |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |         |            |             |             |          |            |
| 剰余金の配当                          |           |           |         |            | △363,865    | △363,865    |          | △363,865   |
| 当期純利益                           |           |           |         |            | 611,756     | 611,756     |          | 611,756    |
| 自己株式の取得                         |           |           |         |            |             |             | △55      | △55        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |           |           |         |            |             |             |          |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | -         | -         | -       | -          | 247,890     | 247,890     | △55      | 247,834    |
| 平成25年12月31日 残高                  | 2,000,000 | 1,566,178 | 463,812 | 10,186,719 | 6,142,556   | 16,793,088  | △104,475 | 20,254,792 |

|                                 | 評価・換算差額等         |             |                | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------------|-------------|----------------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成25年4月1日 残高                    | 129,592          | 747         | 130,339        | 20,137,297 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |             |                |            |
| 剰余金の配当                          |                  |             |                | △363,865   |
| 当期純利益                           |                  |             |                | 611,756    |
| 自己株式の取得                         |                  |             |                | △55        |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） | 138,281          | 4,353       | 142,635        | 142,635    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 138,281          | 4,353       | 142,635        | 390,469    |
| 平成25年12月31日 残高                  | 267,874          | 5,100       | 272,975        | 20,527,767 |

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

イ. 関係会社出資金

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産

・通常の販売目的で保有する  
たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、旧星光化学工業株式会社から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6～50年

構築物 7～45年

機械及び装置 5～8年

工具器具及び備品 2～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間（14年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本PMC株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の事業年度で一括して費用処理することとしております。役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。計算書類上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(8) 決算日の変更に関する事項

当社は決算日を毎年3月31日としておりましたが、連結子会社との決算期の統一を行い、業績管理の厳密化、適時適切な経営情報の開示および将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期の統一の必要性への対応を図るため、平成25年6月20日開催の第46期定時株主総会の決議により、決算日を毎年12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度の期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9か月間となっております。

## 2. 表示方法の変更

### (貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました電子記録債権（前事業年度末の残高は193,242千円）は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,631,750千円

(2) 偶発債務

関係会社の買掛金に対し債務保証を行っております。

星光精細化工（張家港）有限公司 5,302千円  
(50千米ドル)

12,131千円  
(699千人民元)

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 4,269,953千円

② 短期金銭債務 117,583千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高

###### 営業取引

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| ① 売上高           | 689,493千円 |
| ② 仕入高（委託加工費を含む） | 227,279千円 |
| ③ 千葉工場経費支出高     | 64,811千円  |
| ④ 業務委託その他       | 24,504千円  |
| 営業取引以外の取引高      | 74,087千円  |

##### (2) 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

###### ① 減損損失を認識した資産グループ

| 場所     | 用途   | 種類                            | 金額（千円） |
|--------|------|-------------------------------|--------|
| 千葉県市原市 | 遊休資産 | 建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、ソフトウェア | 22,784 |

###### ② 減損損失を認識するに至った経緯

生産統合により遊休となった固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

###### ③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

|          |          |
|----------|----------|
| 建物       | 6,198千円  |
| 構築物      | 917千円    |
| 機械及び装置   | 14,655千円 |
| 工具器具及び備品 | 383千円    |
| ソフトウェア   | 630千円    |
| 計        | 22,784千円 |

###### ④ 資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

###### ⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は零として評価しております。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 421千株       | 0千株        | －千株        | 421千株      |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

##### (流動資産)

|                |           |
|----------------|-----------|
| 賞与引当金          | 86,335千円  |
| 未払事業税          | 11,109    |
| たな卸資産          | 28,057    |
| 未払役員賞与         | 13,423    |
| その他            | 17,019    |
| 繰延税金資産         | 155,944   |
| 繰延税金負債（流動）との相殺 | △3,126    |
| 繰延税金資産の純額      | 152,818千円 |

##### (固定資産)

|                |          |
|----------------|----------|
| 退職給付引当金        | 40,692千円 |
| 貸倒引当金          | 23,112   |
| 役員退職慰労引当金      | 32,013   |
| 固定資産減価償却超過額    | 40,228   |
| 土地             | 106,800  |
| 会員権            | 33,734   |
| 資産除去債務         | 22,737   |
| 関係会社出資金評価損     | 371,892  |
| その他            | 20,355   |
| 小計             | 691,566  |
| 評価性引当額         | △584,067 |
| 繰延税金資産         | 107,498  |
| 繰延税金負債（固定）との相殺 | △107,498 |
| 計              | -千円      |

#### 繰延税金負債

##### (流動負債)

|                |         |
|----------------|---------|
| 為替予約           | 3,126千円 |
| 繰延税金負債         | 3,126   |
| 繰延税金資産（流動）との相殺 | △3,126  |
| 計              | -千円     |

##### (固定負債)

|                |          |
|----------------|----------|
| 圧縮積立金          | 43,716千円 |
| 有価証券評価差額金      | 125,333  |
| その他            | 2,538    |
| 繰延税金負債         | 171,588  |
| 繰延税金資産（固定）との相殺 | △107,498 |
| 繰延税金負債の純額      | 64,089千円 |

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                       |       |
|-----------------------|-------|
| 法定実効税率                | 38.0% |
| (調整)                  |       |
| 住民税均等割                | 1.5   |
| 試験研究費等特別控除            | △7.8  |
| 評価性引当額の増減額            | 0.0   |
| 交際費等の永久に損金に算入されない項目   | 1.2   |
| 受取配当金等の永久に益金に算入されない項目 | △0.4  |
| その他                   | △4.4  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率     | 28.1% |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社

| 属性  | 会社等の名称      | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係                                      | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------|---------|-------------------|-----------|---------------------------|------------------------------------------------|-----------------|--------------|-------|--------------|
| 親会社 | DIC<br>株式会社 | 東京都千代田区 | 91,154            | 化学品製造業    | (被所有)<br>直接<br>54.52      | 製・商品の販売<br>原料・商品の仕入<br>資金の貸付<br>工場経費及び業務委託費の支出 | 製・商品の販売<br>(注1) | 642,453      | 売掛金   | 321,016      |
|     |             |         |                   |           |                           |                                                | 原材料等の仕入<br>(注1) | 195,453      | 買掛金   | 78,398       |
|     |             |         |                   |           |                           |                                                | 資金の貸付<br>(注2)   | 2,720,915    | 短期貸付金 | 3,871,842    |
|     |             |         |                   |           |                           |                                                | 資金の回収<br>(注2)   | 2,700,000    |       |              |
|     |             |         |                   |           |                           |                                                | 利息の受取<br>(注2)   | 20,915       | -     | -            |

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、契約期間1年の極度貸付契約に基づくものではありません。



## (2) 子会社等

| 属性  | 会社等の名称           | 所在地       | 資本金又は出資金<br>(千US\$) | 事業の内容又は職業            | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                   | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------|-----------|---------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | 星光精細化工(張家港)有限公司  | 中国江蘇省張家港市 | 14,500              | 製紙用薬品製造・販売           | 所有<br>直接 100          | 製品の仕入<br>資金の貸付<br>ロイヤルティの受取 | 資金の貸付(注1)     | 114,612      | 関係会社<br>長期貸付金 | 389,943      |
|     |                  |           |                     |                      |                       |                             | 資金の回収(注1)     | 112,860      |               |              |
|     |                  |           |                     |                      |                       |                             | 利息の受取(注1)     | 7,359        | 未収収益          | 5,636        |
|     |                  |           |                     |                      |                       |                             | ロイヤルティの受取(注2) | 36,614       | 流動資産<br>その他   | 47,414       |
|     | 星悦精細化工商貿(上海)有限公司 | 中国上海市     | 4,500               | 製紙用薬品、印刷インキ用樹脂の仕入・販売 | 所有<br>直接 100          | 製品の販売<br>原材料・商品の仕入<br>資金の貸付 | 資金の貸付(注1)     | -            | 関係会社<br>長期貸付金 | 474,255      |
|     |                  |           |                     |                      |                       |                             | 資金の回収(注1)     | -            |               |              |
|     |                  |           |                     |                      |                       | 利息の受取(注1)                   | 8,847         | 未収収益         | 6,059         |              |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、極度貸付契約に基づくものであります。  
2. 星光精細化工(張家港)有限公司との交渉の上、合理的に決定しております。

## (3) 役員及び個人主要株主等

| 属性                                                                         | 会社等の名称            | 所在地             | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業                  | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関連当<br>事者と係<br>の関  | 取引の<br>内 容          | 取引金額<br>(千円) | 科目         | 期末残高<br>(千円) |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------------|-------------------|----------------------------|-----------------------|--------------------|---------------------|--------------|------------|--------------|
| 親会社<br>の役員<br>及びその<br>近親者<br>が議決<br>権の過<br>半数を<br>所有し<br>ている<br>会社<br>(注1) | 日誠<br>不動産<br>株式会社 | 東京都<br>中央区      | 10                | 不動産等<br>の賃貸<br>借、保険<br>代理業 | —                     | 保険料<br>の支払         | 保険料の<br>支払<br>(注2)  | 45,865       | 前払費用       | 22,601       |
|                                                                            |                   |                 |                   |                            |                       |                    |                     |              | 長期前払<br>費用 | 11,693       |
|                                                                            |                   |                 |                   |                            |                       |                    |                     |              | 未払金        | 222          |
|                                                                            | 大日製罐<br>株式会社      | 東京都<br>千代田<br>区 | 10                | 金属容器<br>の製造、<br>販売         | —                     | 金属容<br>器等の<br>購入   | 金属容器<br>の購入<br>(注3) | 10,935       | 未払金        | 5,938        |
|                                                                            |                   |                 |                   |                            |                       |                    | リース料<br>の支払<br>(注4) | —            |            |              |
|                                                                            | 日辰貿易<br>株式会社      | 東京都<br>中央区      | 20                | 石油化学<br>製品の販<br>売、輸出<br>入  | —                     | 商品の<br>販売          | 商品の販<br>売<br>(注2)   | 66,113       | 売掛金        | 35,478       |
| 原材料<br>等の仕<br>入                                                            |                   |                 |                   |                            |                       | 原材料の<br>仕入<br>(注2) | 15,867              | 買掛金          | 9,513      |              |

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産株式会社は、親会社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しております。また、大日製罐株式会社と日辰貿易株式会社の2社は、日誠不動産株式会社の100%子会社であります。
2. 一般取引条件と同様に決定しております。
  3. 市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
  4. 大日製罐株式会社との交渉の上、合理的に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 676円99銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 20円18銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年2月20日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣雄士<sup>Ⓔ</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹貴也<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、星光PMC株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年2月20日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣雄士<sup>Ⓔ</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹貴也<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、星光PMC株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況について調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の役員及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図るとともに、事業の報告を受け、必要に応じて直接赴いて調査をいたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」として、会社計算規則第131条各号に掲げる事項を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に準拠して整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議（財務報告に係る内部統制を含む。）の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年2月27日

星光PMC株式会社 監査役会

常勤監査役 大 西 道 浩 ⑩  
社外監査役 渡 邊 肇 ⑩  
社外監査役 小 室 正 紀 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の一層の強化をはかるため2名増員し、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次の通りであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                   | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所 有 す る 株 式 数<br>の 数 |
|-----------|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 1         | の り ご え あ つ お<br>乗 越 厚 生<br>(昭和20年12月25日生) | 昭和 45年 4月 当社入社<br>平成 12年 6月 当社取締役営業部長<br>平成 13年 6月 当社常務取締役営業部門管掌<br>平成 15年 4月 当社常務取締役営業本部長兼研究開発本部長<br>平成 17年 6月 当社代表取締役社長（現在に至る）                                                                                                                                                                                                | 313,700株             |
| 2         | た き ご わ さ と し<br>滝 沢 智<br>(昭和29年 6月29日生)   | 昭和 55年 4月 旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社）入社<br>昭和 59年 8月 当社入社<br>平成 10年 6月 当社社長室長<br>平成 13年 6月 当社研究所長<br>平成 15年 4月 当社研究開発本部千葉研究所長兼市原研究所長<br>平成 17年 6月 当社取締役研究開発本部長（千葉研究所長）<br>平成 18年10月 当社取締役研究開発本部長<br>平成 20年 6月 当社取締役樹脂営業本部長兼研究開発本部長<br>平成 21年 4月 当社取締役樹脂本部長兼新規開発本部長<br>平成 23年 6月 当社常務取締役樹脂本部長兼新規開発本部長<br>平成 25年 6月 当社常務取締役新規開発本部長（現在に至る） | 39,700株              |

| 候補者<br>番号 | ふ<br>り<br>が<br>な<br>氏<br>名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>株式数<br>の |
|-----------|-----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 3         | い<br>さ<br>き<br>と<br>お<br>る<br>融<br>伊<br>佐<br>木<br>(昭和24年9月23日生) | 昭和 48 年 4 月 株式会社日本長期信用銀行入行<br>平成 6 年 1 月 同行秘書室長<br>平成 9 年 11 月 同行総合企画部部長<br>平成 10 年 9 月 当社入社<br>平成 10 年 11 月 当社経理部長<br>平成 13 年 1 月 当社総務部長<br>平成 15 年 4 月 当社秘書室長兼管理本部総務部長<br>平成 16 年 6 月 当社取締役管理本部副本部長 (秘書室長兼管理<br>本部総務部長)<br>平成 17 年 6 月 当社取締役管理本部長 (秘書室長兼管理本部総<br>務部長)<br>平成 20 年 4 月 当社取締役管理本部長 (社長室長兼秘書室長兼<br>管理本部総務部長)<br>平成 20 年 6 月 当社常務取締役管理本部長 (社長室長兼秘書室<br>長兼管理本部総務部長)<br>平成 20 年 10 月 当社常務取締役管理本部長 (秘書室長兼管理本<br>部総務部長)<br>平成 23 年 4 月 当社常務取締役管理本部長 (現在に至る) | 43,500株          |
| 4         | お<br>か<br>ま<br>こ<br>と<br>真<br>岡<br>真<br>(昭和29年8月19日生)           | 昭和 52 年 4 月 当社入社<br>平成 13 年 4 月 当社業務部長<br>平成 14 年 4 月 当社経理部長兼業務部長<br>平成 15 年 4 月 当社内部監査室長兼管理本部経営管理部長<br>平成 17 年 2 月 当社管理本部経営管理部長<br>平成 17 年 6 月 当社取締役経営企画管理室長<br>平成 18 年 4 月 当社取締役経営企画管理室長兼中国本部副本部長<br>平成 19 年 4 月 当社取締役経営企画管理室長兼中国本部長<br>平成 22 年 6 月 当社取締役経営企画管理室長兼中国本部長 (経<br>営企画管理室資材部長)<br>平成 22 年 8 月 当社取締役経営企画管理室長兼中国本部長<br>平成 23 年 4 月 当社取締役経営企画管理室長<br>平成 23 年 6 月 当社常務取締役経営企画管理室長<br>平成 24 年 1 月 当社常務取締役経営企画本部長 (現在に至る)                                     | 39,900株          |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する株式数<br>の |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 5     | 宮坂 光信<br>(昭和28年8月6日生)   | 昭和 53年 4月 大日本インキ化学工業株式会社(現D I C株式会社)入社<br>平成 11年10月 同社新聞インキ技術グループマネージャー<br>平成 12年10月 同社新聞インキ技術本部長<br>平成 14年 4月 同社平版インキ技術本部長<br>平成 16年 4月 同社印刷材料技術統括本部長<br>平成 18年 6月 同社執行役員<br>平成 19年 4月 同社執行役員DIC Asia Pacific Pte. Ltd. Managing Director<br>平成 22年 4月 同社執行役員インキグローバル戦略部長<br>平成 24年 4月 当社顧問<br>平成 24年 6月 当社常務取締役海外事業本部長(海外事業推進室長)(現在に至る)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>星光精細化工(張家港)有限公司董事長<br>星悦精細化工商貿(上海)有限公司董事長 | 6,400株       |
| 6     | 新田 重昭<br>(昭和30年11月8日生)  | 昭和 51年 4月 当社入社<br>平成 13年10月 当社営業部長兼東京営業所長<br>平成 17年 6月 星光ポリマー株式会社取締役営業部長<br>平成 18年10月 当社樹脂本部理事営業部長<br>平成 19年 4月 当社製紙用薬品営業本部理事副本部長<br>平成 20年10月 当社生産本部理事竜ヶ崎工場長<br>平成 21年 4月 当社生産本部理事副本部長兼竜ヶ崎工場長<br>平成 22年 5月 当社生産本部理事副本部長<br>平成 22年 6月 当社取締役生産本部長<br>平成 23年 4月 当社取締役生産本部長兼中国本部長<br>平成 24年 6月 当社取締役生産本部長兼海外事業本部副本部長<br>平成 25年 4月 当社取締役生産本部長兼海外事業本部副本部長(生産本部生産統括部長)(現在に至る)                                  | 60,600株      |
| 7     | 村田 満広<br>(昭和35年9月11日生)  | 昭和 60年 4月 当社入社<br>平成 15年 4月 当社東北営業所長<br>平成 20年10月 当社製紙用薬品本部営業部長<br>平成 22年 6月 当社製紙用薬品本部理事副本部長兼営業部長<br>平成 23年 4月 当社製紙用薬品本部理事副本部長<br>平成 23年 6月 当社取締役製紙用薬品本部長(現在に至る)                                                                                                                                                                                                                                         | 20,500株      |
| 8     | 石田 ひとし<br>(昭和37年3月17日生) | 昭和 59年 4月 星光化学工業株式会社入社<br>平成 21年10月 当社樹脂本部明石研究所部長<br>平成 22年10月 当社樹脂本部明石研究所長<br>平成 23年10月 当社樹脂本部部長<br>平成 25年 6月 当社取締役樹脂本部長(現在に至る)                                                                                                                                                                                                                                                                         | 4,500株       |

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する株式数<br>の |
|-------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| *9    | かん せい どう<br>菅 正 道<br>(昭和35年3月3日生)      | 昭和 58 年 4 月 株式会社日本長期信用銀行入行<br>平成 3 年 7 月 同社ロンドン支店支店長代理<br>平成 17 年 11 月 株式会社新生銀行金融法人本部副本部長<br>平成 19 年 1 月 ステート・ストリート信託銀行株式会社入行<br>平成 19 年 1 月 同社執行役員<br>平成 20 年 6 月 同社取締役<br>平成 22 年 10 月 当社入社<br>平成 22 年 10 月 当社管理本部総務部長<br>平成 24 年 1 月 当社経営企画本部経営企画部長兼経営管理部長<br>平成 24 年 6 月 当社経営企画本部理事経営企画部長兼経営管理部長 (現在に至る)                                                                              | 3,900株       |
| *10   | ふる た なお よし<br>古 田 尚 義<br>(昭和32年6月17日生) | 昭和 56 年 4 月 大日本インキ化学工業株式会社 (現D I C株式会社) 入社<br>平成 12 年 10 月 同社経営企画部担当部長<br>平成 13 年 10 月 同社情報システム部長<br>平成 15 年 4 月 同社包装資材企画管理部長<br>平成 16 年 4 月 同社機能製品企画管理部長<br>平成 17 年 4 月 同社工業材料企画管理部長<br>平成 19 年 4 月 同社理事印刷材料企画管理部長<br>平成 20 年 6 月 当社非常勤取締役<br>平成 21 年 4 月 D I C株式会社執行役員Sun Chemical Corp. Chairman of the Board<br>平成 24 年 7 月 同社執行役員海外営業管理部長<br>平成 25 年 4 月 同社執行役員ジェネラルポリマ製品本部長 (現在に至る) | 一株           |

- (注) 1. \*印は、新任の取締役候補者であります。  
2. 取締役候補者古田尚義氏は、D I C株式会社の業務執行者であります。また、同社は当社株式の54.51%を有する親会社であり、当社と同社は製品販売等の取引関係があります。  
3. 他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
4. 平成25年12月31日現在の取締役の担当につきましては提供書面(10頁)をご参照ください。

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

平成23年6月21日開催の第44期定時株主総会において補欠監査役に選任された構 和彦氏が本総会開始の時をもって補欠監査役を辞退したい旨の申出があり、監査役会の同意を得て、取締役会において選任取り消しの決議をいたしましたので、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役でない監査役の補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本選任につきましては、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次の通りであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| おごうち まさる<br>小河内 優<br>(昭和30年9月4日生) | 昭和 53年 4月 ディック・ハーキュレス株式会社(現星光PMC株式会社)入社<br>平成 16年 12月 星光ポリマー株式会社管理部部長代理<br>平成 17年 2月 当社管理本部経理部長代理<br>平成 21年 10月 当社管理本部経理部長<br>平成 23年 6月 当社管理本部経理部長兼情報システム部長(現在に至る) | 45,900株        |

(注) 1. 補欠監査役候補者小河内 優氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 小河内 優氏は、社外監査役ではない監査役の補欠監査役候補者であります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場 日本橋室町野村ビル (YUITO)  
野村コンファレンスプラザ日本橋 5階「大ホールA B」  
東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号  
TEL 03-3277-0888 (代表)



交通 東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅 (A9出口直結) 徒歩1分  
JR総武本線「新日本橋」駅 (1番出口) 徒歩1分  
東京メトロ銀座線・東西線「日本橋」駅 (B11出口) 徒歩7分  
JR各線「神田」駅 (南口) 徒歩7分